

意見書 02,12

淀川水系流域委員会殿

2002年12月21日

〃委員会 猪名川部会殿

緑と環境を守る 箕面まちづくりセンター

事務局長 岳野興一

淀川水系流域委員会への意見書

水害のない猪名川流域のまちづくり、流域の文化と環境保全のために大変な努力に敬意を表します。このたびの第17回猪名川部会のご検討及び淀川水系整備計画策定につきまして、下記の意見書を提出いたします。

記

アユも棲み清流の猪名川上流では、都市開発やゴルフ場開発が盛んに行われ、増大した洪水流出量を抑制するため、「総合治水河川」に昭和53年指定されています。総合治水河川の政策として、流域対策として治水効果の大きい里山や遊水地など自然地の保持・保全が計画されていました。

ところが、猪名川50年史によれば、その将来の「土地利用の予測」は、昭和55年と比較して山林5.2%と農地6.1%の約4,300%も減らし、一方で市街地10.5%増加させるものとされています。これは、猪名川の流域面積約380km²の11.2%の自然と緑を破壊するものであり、保水機能や遊水機能を大きく後退させるものであります。

降雨時における直接流出率（洪水量）の変化は、緩い山地や耕地、急な山地の流出率は0.3から0.5程度である一方、開発による屋根や舗装道路のそれは100%近いものになっています。つまり、流域の大部分を占めている山林や田畑の状態と、屋根や舗装道路、排水を完備した宅地造成では、最大降雨時の流出率（洪水量）は、2倍の差があり、降雨量は同じでも洪水は概ね2倍になるということでもあります。豪雨で鉄砲水の洪水流出により、流域の保水・涵養水は減り河川環境の悪化が心配であります。

こうした事態に対して、治水能力（調整流量）毎秒670トンをもつ一庫ダム（昭和59年）を完成させ、更に余野川ダムを建設して下流を水害から守ろうとしているのであります。少子・高齢化社会に入り人口は減少するとき、また、地球環境の面から右上がりの成長路線の全面見直しが求められている時、丘陵地や農地を乱開発して市街地造成の必要がある

のでしょうか。

誰のための何のための大規模開発なのか、全計画資料を公開し県民・府民参加で再検討を行うことこそ時代の要請であります。乱開発を行うと猪名川の下流部が危険だからという理由で、一庫ダムに続いて更にダムを建設し、大規模開発を推進しようとしています。浪費型のダム事業となる可能性が高いのであります。

今回の余野側ダムは特に、オオタカやニホンシカの食物・生態系や里山の自然的景観を破壊し、自然と動物・人間の関わる貴重な空間を失う危険性が高く、ひいては洪水をダムに依存する社会を形成する可能性が高いものです。

ダム計画の里山には、オオタカ、ニホンシカ、ダルマガエルなどが生息しており、希少な環境を子孫に残すことは、生態系の多様性の確保からも意義ある貴重な自然の宝庫です。谷の沢一つひとつには冬季のニホンシカの貴重な餌の植物も生息しています。ところがここにダムが出来れば、その完成後に長い月日をかけてダムを満水にし構造物の確認検査を行い、また、長い月日をかけてダムの水位を下げる必要があります。その試験湛水時に貴重なかけがえのない自然・えさ場等が水没し続け、環境破壊がおこり、貴重な動植物（オオタカ、ニホンシカ）が絶滅する可能性が高いのです。

昭和 58 年 10 号台風をはさむ約 20 年間に、川西市、猪名川町、能勢町などでは、山林と田畑を約 640 ㍊（年間平均 32 ㍊）減らし、遊水地に工場建設や 230 ㍊の宅地造成が行われているのであります。

このために下流の狭くなっている川西市の銀橋と池田市の絹延橋付近を、一層、災害の危険にさらすという、水系一貫の防災思想が兵庫県や大阪府、国の行政に貫かれていないことは重大な問題であります。

猪名川長期計画の基本高水は、余野川合流点で毎秒 3500 トンとしていますが、建設省の比流量早見表では、おおむね 3230 トンであり、270 トンも大きく設定し、昭和 28 年 9 月の既往最大洪水の毎秒 1650 トンの 2 倍以上と大きく設定しているようであります。

その長期計画の流量分担計画は、田畑の遊水地の毎秒 1370 トンから 80 トンへと極端に減らし、多田盆地などの遊水地機能をもつ農地にあふれさせないという一方で、河道処理を 600 トンから 2300 トンに増加させ、そのうち河川域貯留 1200 トンのダム計画としているのです。現在、箕面ダム 109 トンと一庫ダム 670 トンの流量調節合計毎秒 780 トンは完成しているのであります。

平成 12 年 2 月の河川審議会答申「流域での対応を含む効果的な治水のあり方」は、「貯留施設（調節地）の設置などを含めた幅広い流域対策を組み合わせた新たな総合治水対策」

などを答申しており、この視点から再検討が求められているのであります。

更に最近、国土交通省の「新しい時代における治水政策のあり方」の「中間とりまとめ（平成14年7月11日）」は、流域の変化の著しい都市域において、より効果的に治水対策をすすめるためには、河川での対応に加え、流域における保水・遊水機能を確保するなどの総合的な治水対策を実施していくことが重要であると、明記しているのであります。

猪名川パンフレットによれば、昭和58年10号台風は、多田盆地の水害、能勢電鉄の一部冠水など約3200戸の被害家屋です。しかし、その多くは内水浸水による大きな被害でありました。その翌年に一庫ダムが完成し、その後、河川整備も進み、現在の河道形態となって以来、河道計画の変更を迫るような深刻な水害を引き起こしていません。一方、局地的な浸水被害や下水道排水計画を上回る豪雨時の水害は多発していますが、約30年前に策定された余野川ダムは、この都市水害に有効な方法ではありません。

余野川ダムの洪水調節は、毎秒270トンと一庫ダム670トンの4割、治水ポケット（貯水総量）は、1760万トンで、一庫ダムの約半分です。ところが、重力式ダムのコンクリート体積は45万m³と44万m³でほぼ同じです。その上、余野川ダムは1500mの水路トンネル工費を加えると、きわめて投資効果の悪いダムのようにあります。

猪名川流域の治水、利水ダムは、その流域の巨大開発を前提で、その河川が危険になるから浮上してきたものと考えられ、自然環境保全の時代に時代錯誤であります。乱開発の「土地利用の予測」の撤回こそ最優先すべき問題です。そうすれば、具体的な問題点の改良整備を計画的にすすめれば、相当の治水水準の確保は可能であり、防災治水の資料と情報を公開し、住民とともに猪名川流域の問題点の解決と新しい総合治水、多自然型の川づくりへ、前進することが求められているのであります。

具体的な治水対策として、本格的な学校校庭貯留や遊水地、各戸貯留の普及、排水能力のアップ、森林整備をすすめて緑のダムなど総合的な流域対策を推進することが猪名川流域における合理的な治水対策であります。

計画・工事中の余野川ダムによらない猪名川流域の総合的な治水対策こそ、水害なくす効果も速く、中小建設向けの雇用効果も大きい公共事業であり、景気を地域から良く出来るものでもあります。

以上の理由から計画・工事中の余野川ダム中止を、委員会報告では明記して頂きたいのであります。

以上